

# 神 川 町 水 道 事 業

## 経 営 戦 略

計画期間：2019 年度～2028 年度

2019 年 3 月

神川町水道課

## 目次

|     |                    |    |
|-----|--------------------|----|
| 第1章 | 経営戦略の策定にあたって       | 1  |
| 1.  | 経営戦略策定の意義          | 1  |
| 2.  | 計画の期間              | 1  |
| 3.  | 神川町の水道事業の概要        | 2  |
| 4.  | 水道料金の概要・考え方        | 3  |
| 5.  | 組織                 | 4  |
| 6.  | これまでの主な経営健全化の取組    | 4  |
| 第2章 | 現状分析               | 5  |
| 1.  | 神川町の人口推移           | 5  |
| 2.  | 水道事業の整備状況          | 6  |
| 3.  | 給水区域内人口密度          | 7  |
| 4.  | 経営分析               | 8  |
| (1) | 有収率                | 8  |
| (2) | 施設利用率              | 8  |
| (3) | 経常収支比率の分析          | 10 |
| (4) | 供給単価、給水原価及び料金回収率   | 11 |
| (5) | 2017年度 収入及び支出の内訳   | 12 |
| (6) | 流動比率               | 15 |
| (7) | 企業債残高対給水収益比率       | 16 |
| (8) | キャッシュ・フローの推移       | 17 |
| (9) | 老朽化の状況             | 18 |
| 5.  | 現状分析により認識された経営課題   | 19 |
| 第3章 | 将来の事業環境            | 20 |
| 第4章 | 経営基本方針             | 22 |
| 第5章 | 水道事業投資・財政計画（収支計画）  | 24 |
| 1.  | 投資試算               | 24 |
| (1) | 投資の目標及び取組事項        | 24 |
| (2) | 投資の試算結果            | 26 |
| 2.  | 財源試算               | 27 |
| (1) | 財源の目標及び取組事項        | 27 |
| (2) | 財源の試算結果            | 28 |
| 3.  | 投資・財政計画（収支計画）の策定結果 | 30 |
| (1) | 投資以外の経費に関する取組事項    | 30 |
| (2) | 投資・財政計画の策定結果       | 31 |

|                          |    |
|--------------------------|----|
| (3) 投資・財政計画のまとめ.....     | 31 |
| 第6章 経営戦略策定後の検証・更新.....   | 36 |
| (参考資料) 経営比較分析表の指標説明..... | 37 |

## 第1章 経営戦略の策定にあたって

### 1. 経営戦略策定の意義

公営企業については、総務省より「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（平成 26 年 8 月 29 日付総務省自治財政局公営企業三課室長通知。）において、将来にわたって安定的に事業を継続していくための、中長期的な基本計画である「経営戦略」の策定が地方公共団体に要請されているところです。

神川町水道事業においては、供用開始以来 49 年以上が過ぎ、今後施設の老朽化に伴う大規模な更新投資や人口減少等、厳しい経営環境となることが見込まれますが、このような厳しい環境下においても計画的かつ健全な運営を継続するため、今回経営戦略を策定するものです。

### 2. 計画の期間

経営戦略は中長期的な経営の基本計画であることから、計画期間を 2019 年度から 2028 年度までの 10 年間とし、実効性のある経営戦略を策定し、一層の経営基盤の強化等を図ります。

ただし、事業の進捗や環境の変化等に応じて、「投資・財政計画」と実績が著しく現状とかけ離れる場合には、随時見直していくものとします。

### 3. 神川町の水道事業の概要

神川町は、昭和 44 年後半に発足した旧神川町簡易水道事業の 2 事業を統合した神川町上水道事業と旧神泉村簡易水道事業の 4 事業は地域が大きく発展する中、人口増に伴い増加する水需要に対応すべく、数次にわたり拡張事業を実施して施設整備を進めるとともに、常に安全で良質な水を安定的に送り続けられるよう努めてまいりました。

平成 18 年 1 月の町村合併により、神川町上水道事業と神泉村簡易水道事業の 2 事業になり、平成 27 年 4 月には上水道事業に簡易水道を統合し現在に至っています。

しかし、近年、人口減少や環境に配慮した節水型機器の普及などにより全国的に水需要が低迷する一方で、高度経済成長期に建設した施設の更新や大規模地震に備えた耐震化が焦眉の課題となっています。

以下に 2017 年度末現在における事業概要を示します。

表 1-1 神川町水道事業の事業概要

| 供用開始年度<br>(供用開始後年数) | 昭和 44 年度供用開始<br>(供用開始後年数 49<br>年) | 法適（全部・一<br>部）非適の区分 | 法適用（全部）                             |
|---------------------|-----------------------------------|--------------------|-------------------------------------|
| 計画給水人口              | 14,110 人                          | 現在給水人口             | 13,639 人                            |
| 有収水量密度              | 0.33 千 m <sup>3</sup> /ha         |                    |                                     |
| 水源                  | 表流水、伏流水、地下水、受水                    |                    |                                     |
| 浄水場設置数              | 5 箇所                              | 配水池設置数             | 11 箇所                               |
| 配水能力                | 9,506 m <sup>3</sup> /日           | 管路延長               | 導入管延長： 5.55 千 m                     |
| 施設利用率               | 54.48%                            |                    | 送水管延長： 5.20 千 m<br>配水管延長：149.16 千 m |

(出典) 決算統計

#### 4. 水道料金の概要・考え方

水道料金について、平成 10 年 4 月 1 日に料金改定を行っています。（消費税率の引き上げに伴う改定は含んでいません）

現時点の料金体系は以下のとおりです。

表 1-2 水道料金の概要

■水道料金（1 か月につき）

| 料金用途 | 基本料金                 |         | 水量料金                                    |       |
|------|----------------------|---------|-----------------------------------------|-------|
|      | 水量                   | 料金      | 水量                                      | 料金    |
| 一般用  | 10 m <sup>3</sup> まで | 1,200 円 | 11 m <sup>3</sup> ~ 30 m <sup>3</sup>   | 170 円 |
|      |                      |         | 31 m <sup>3</sup> ~ 50 m <sup>3</sup>   | 180 円 |
|      |                      |         | 51 m <sup>3</sup> ~ 100 m <sup>3</sup>  | 200 円 |
|      |                      |         | 101 m <sup>3</sup> ~ 200 m <sup>3</sup> | 220 円 |
|      |                      |         | 200 m <sup>3</sup> 以上                   | 240 円 |
| 臨時用  | 10 m <sup>3</sup> まで | 2,500 円 | 11 m <sup>3</sup> 以上                    | 300 円 |

※上記の表は 8 % の消費税相当額を含みません。

料金表の単価に使用量を乗じて使用料金を算出します。

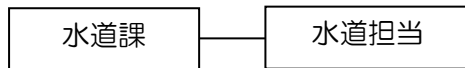
1 円未満の端数については切り捨てます。

（出典）神川町水道事業給水条例

## 5. 組織

神川町水道課の組織体制は以下のとおりです。

表 1-3 組織図



水道課職員数は4人であり、水道担当における主な業務内容は以下のとおりです。

### ■水道担当

- (1) 料金の調定及び徴収に関すること
- (2) 水道事業に関すること
- (3) 課の庶務に関すること

(出典) 神川町事務分掌に関する規則

## 6. これまでの主な経営健全化の取組

神川町水道事業におけるこれまでの主な経営健全化に係る取組を以下に示す。

- ・国庫補助事業の活用
- ・公共下水道工事や道路改良工事との同時施工
- ・企業債残高の低減に向けた計画的な事業
- ・簡易水道事業の上水道事業への統合
- ・水道施設監視システムの導入による業務の省力化・効率化
- ・会計システム導入による窓口・会計業務の省力化・効率化

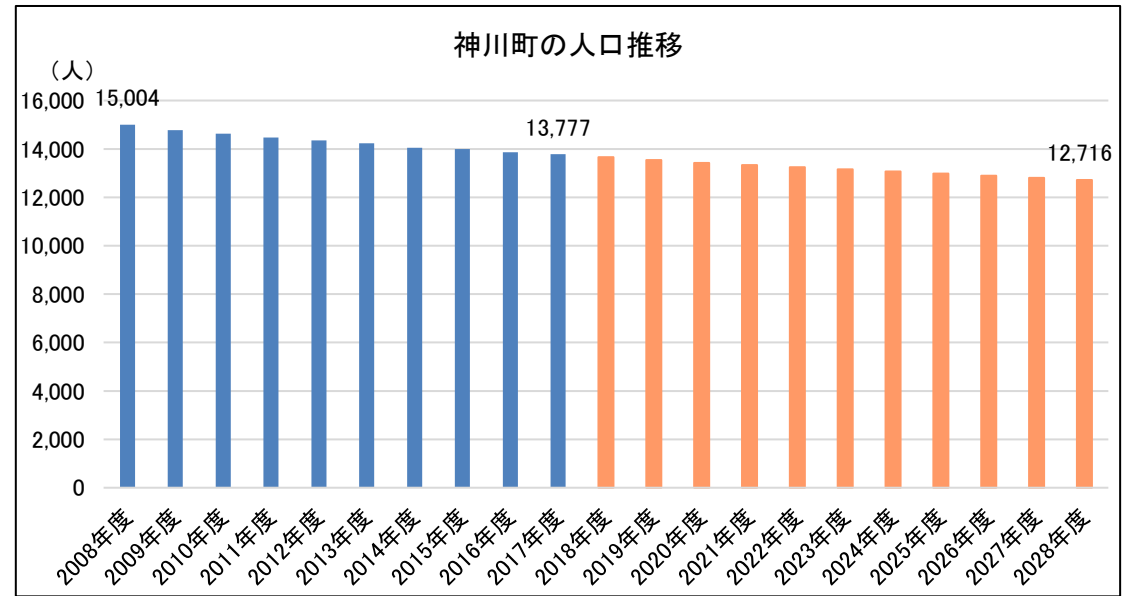
## 第2章 現状分析

### 1. 神川町の人口推移

神川町の人口は、2008 年以降減少傾向にあります。2017 年度には 13,777 人であり、2008 年度から 1,227 人減少（8.2％減）しています。神川町人口ビジョンによると、2028 年度末の人口は 12,716 人まで減少（2017 年比 7.7％減）することが予想されます。

2008 年度からの人口推移をグラフにすると表 2-1 のとおりです。

表2-1 神川町の人口推移



（確定人口）

（単位：人）

| 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 | 2011年度 | 2012年度 | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 15,004 | 14,772 | 14,626 | 14,475 | 14,348 | 14,227 | 14,053 | 13,998 | 13,865 | 13,777 |

（推定人口）

（単位：人）

| 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 | 2028年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 13,658 | 13,539 | 13,420 | 13,332 | 13,244 | 13,156 | 13,068 | 12,980 | 12,892 | 12,804 | 12,716 |

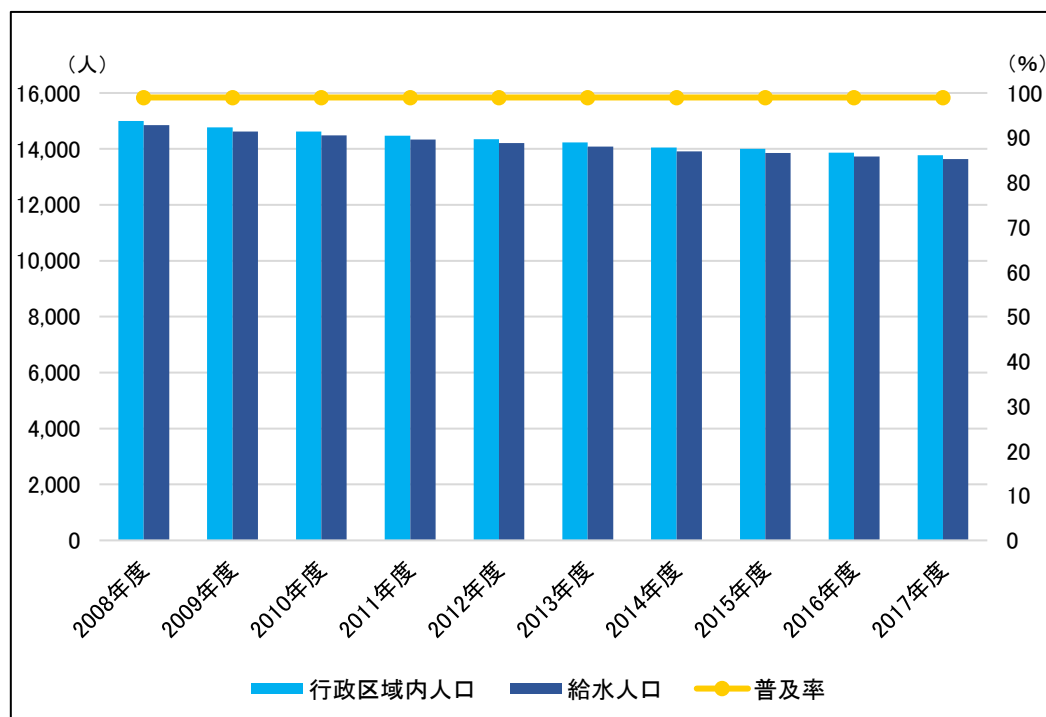
（出典）地方公営企業年鑑個表、決算統計、水道ビジョン



## 2. 水道事業の整備状況

普及率は2015年度から2017年度において約99.0%で推移していますが、計画給水人口に対する現在給水人口の割合は2015年度の98.2%から、2017年度には96.7%まで約1.5ポイント低下しています。これは現在給水人口が2015年度の13,858人から、2017年度には13,639人まで減少していることが要因です。

表2-2 行政区域内人口、給水人口及び普及率の推移



|                               | 単位 | 2015 年度 | 2016 年度 | 2017 年度 |
|-------------------------------|----|---------|---------|---------|
| 行政区域内人口 (A)                   | 人  | 13,998  | 13,865  | 13,777  |
| 計画給水人口 (B)                    | 人  | 14,110  | 14,110  | 14,110  |
| 現在給水人口 (C)                    | 人  | 13,858  | 13,726  | 13,639  |
| 普及率 (C) ÷ (A)                 | %  | 99.0    | 99.0    | 99.0    |
| 計画給水人口に対する現在給水人口の割合 (C) ÷ (B) | %  | 98.2    | 97.3    | 96.7    |

(出典) 地方公営企業年鑑個表、決算統計

### 3. 給水区域内人口密度

給水区域面積に変わりはありませんが、給水人口が減少しているため、給水区域内人口密度は減少傾向にあります。一般に、給水区域内人口密度が低下すると一人当たり配水費用が大きくなるため、今後の給水区域内人口密度の推移には留意が必要と考えます。

表2-3 給水人口密度の推移

|        | 単位                 | 2015 年度 | 2016 年度 | 2017 年度 |
|--------|--------------------|---------|---------|---------|
| 給水人口   | 人                  | 13,858  | 13,726  | 13,639  |
| 給水区域面積 | K m <sup>2</sup>   | 46.58   | 46.58   | 46.58   |
| 給水人口密度 | 人/K m <sup>2</sup> | 297.51  | 294.68  | 292.81  |

(出典) 経営比較分析表、地方公営企業年鑑個表、決算統計

## 4. 経営分析

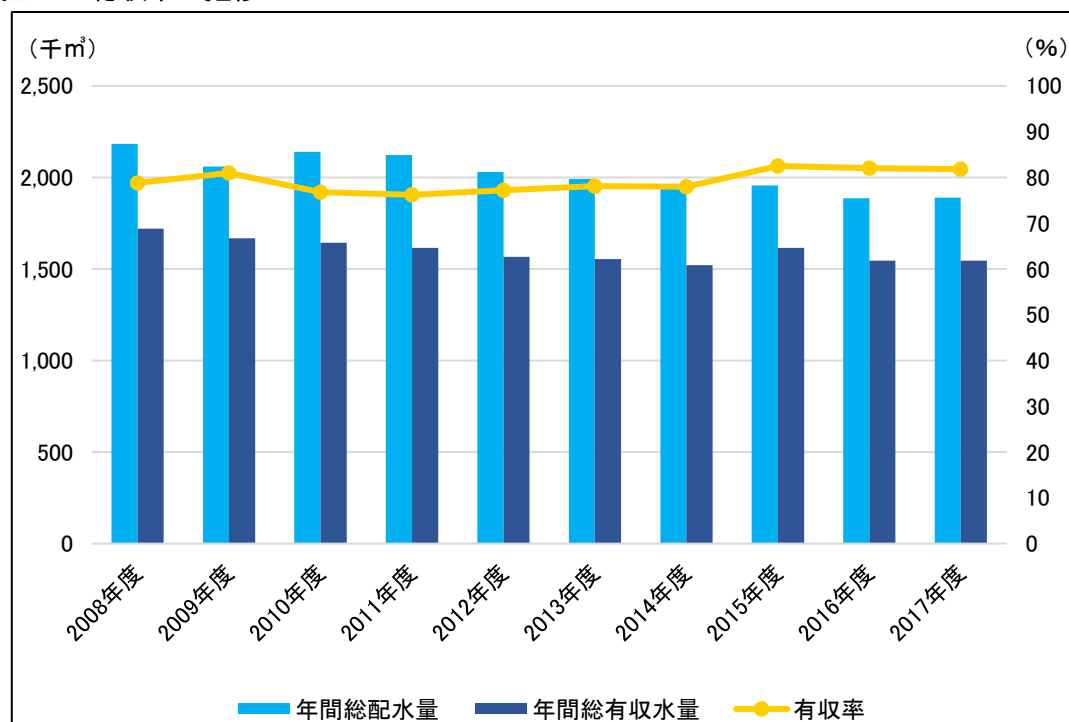
### (1) 有収率

有収率は、施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標であり、年間総配水量のうち、料金収入の対象となる年間有収水量の割合を示します。

水道事業における有収率は表 2-4 のとおり、2015 年度 82.52%から 2017 年度 81.80%へと低下していますが、類似団体とは同程度です。

これは、有収率が低下する要因は主に年間総配水量のうち、管路の老朽化による漏水やメータ不感水量等、料金収入の対象とならなかった水量が増加している影響が考えられます。漏水調査及び施設の更新を継続的に実施していく必要があるものと考えます。

表2-4 有収率の推移



|         | 2015 年度 | 2016 年度 | 2017 年度 | 類似団体  |
|---------|---------|---------|---------|-------|
| 年間総配水量  | 1,957   | 1,886   | 1,890   |       |
| 年間総有収水量 | 1,615   | 1,546   | 1,546   |       |
| 有収率     | 82.50   | 82.00   | 81.80   | 81.68 |

(注) 給水人口、水源、有収水量密度が類似の団体平均

(出典) 経営比較分析表、地方公営企業年鑑個表、決算統計

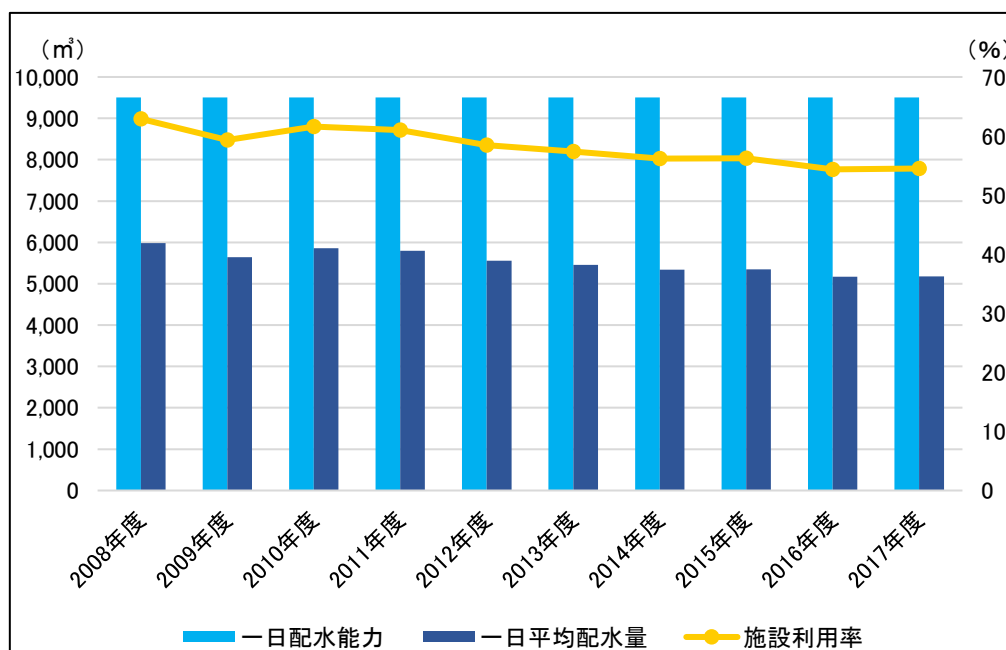
### (2) 施設利用率

施設利用率は、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況

や適正規模を判断する指標です。神川町の施設利用率は低下傾向で、類似団体との比較においても 2017 年度は若干低い状況にあります。人口減少等の影響により、1 日平均配水量は減少傾向にあり、今後も施設利用率は低下していくことが想定されます。

適切な施設の規模の検討を行う必要があると考えます。

表2-5 施設利用率の推移



|         |      | 2015 年度 | 2016 年度 | 2017 年度 | 類似団体  |
|---------|------|---------|---------|---------|-------|
| 一日配水能力  | m³/日 | 9,506   | 9,506   | 9,506   |       |
| 一日平均配水量 | m³/日 | 5,348   | 5,167   | 5,179   |       |
| 施設利用率   | %    | 56.26   | 54.35   | 54.48   | 54.24 |

(注) 給水人口、水源、有収水量密度が類似の団体平均

(出典) 経営比較分析表、地方公営企業年鑑個表、決算統計

### (3) 経常収支比率の分析

経常収支比率は、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標です。

経常収支比率は 2017 年度 114.68%となっています。経常収支比率が 100%に達しているので、単年度の収支が黒字であることを示しています。類似団体とも同水準にあります。

表2-6 経常収支比率の推移

|        | 2015 年度 | 2016 年度 | 2017 年度 | 類似団体   |
|--------|---------|---------|---------|--------|
| 経常収益   | 306,698 | 310,822 | 313,326 |        |
| 経常費用   | 271,769 | 265,972 | 273,224 |        |
| 経常収支比率 | 112.85  | 116.86  | 114.68  | 111.34 |

(注) 給水人口、水源、有収水量密度が類似の団体平均

(出典) 経営比較分析表、決算統計

#### (4) 供給単価、給水原価及び料金回収率

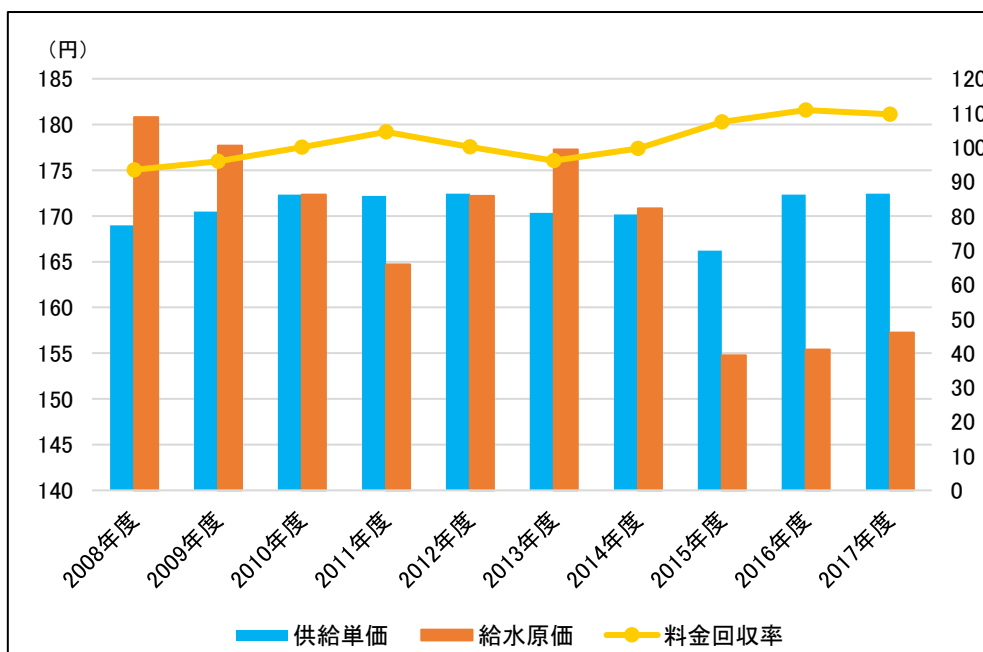
供給単価とは有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりについて、どれだけの収益を得ているかを示します。

給水原価とは有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを示します。

また、料金回収率とは、給水収益で回収すべき経費をどの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、供給単価を給水原価で除することにより算出されます。

給水原価は、恵まれた水源により類似団体よりも 20 円ほど安く提供できています。料金回収率は類似団体よりも低く、2017 年度 109.78% となっています。料金回収率が 100% を下回っている場合には、給水に係る費用が水道料金による収入以外の他の収入で賄われていることを意味するため、適正な水道料金への見直しを通じた料金回収率の向上を検討する必要があるものと考えます。

表2-7 料金回収率の推移



|       |   | 2015 年度 | 2016 年度 | 2017 年度 | 類似団体   |
|-------|---|---------|---------|---------|--------|
| 供給単価  | 円 | 166.21  | 172.32  | 172.43  | 177.80 |
| 給水原価  | 円 | 154.76  | 155.41  | 157.07  | 179.16 |
| 料金回収率 | % | 107.40  | 110.88  | 109.78  | 101.64 |

(注) 給水人口、水源、有収水量密度が類似の団体平均

(出典) 経営比較分析表、地方公営企業年鑑個表、決算統計、経営指標

(5) 2017 年度 収入及び支出の内訳

収入及び支出の内訳は以下のとおりです。

① 総収益（収益的収入）

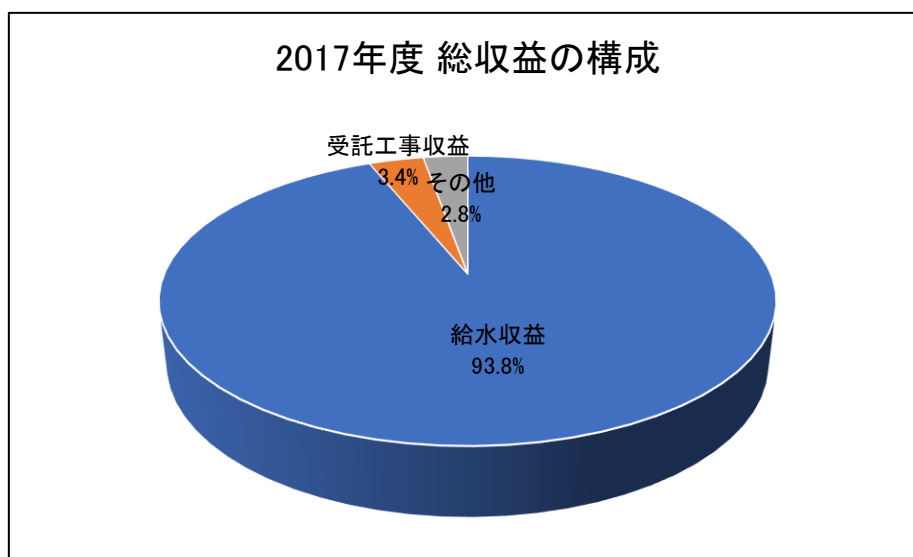
直近 3 カ年の総収益の内訳及び 2017 年度の総収益の構成比は表 2-8 のとおりです。

2017 年度の総収益の主な内訳は、給水収益 93.8%、受託工事収益 3.4%、その他 2.8%となっており、総収入の9割以上を給水収益が占めています。しかし、人口の減少に加え、節水意識の高まりや節水機器の普及等により、給水収益は年々減少しています。

表2-8 総収益の推移及び構成

（単位：千円）

|         | 2015 年度 | 2016 年度 | 2017 年度 |
|---------|---------|---------|---------|
| 総収益     | 306,698 | 310,860 | 313,326 |
| 営業収益    | 275,607 | 280,350 | 284,238 |
| 給水収益    | 268,370 | 266,464 | 266,621 |
| その他     | 7,237   | 13,886  | 17,617  |
| 営業外収益   | 31,091  | 30,472  | 29,088  |
| 他会計補助金  | 9,554   | 9,710   | 9,184   |
| 長期前受金戻入 | 20,686  | 19,869  | 19,100  |
| その他     | 851     | 893     | 804     |
| 特別利益    | 0       | 38      | 0       |



（出典）決算統計

## ② 総費用（収益的支出）

直近３カ年の総費用の内訳及び 2017 年度の総費用の構成比は表 2-9 のとおりです。

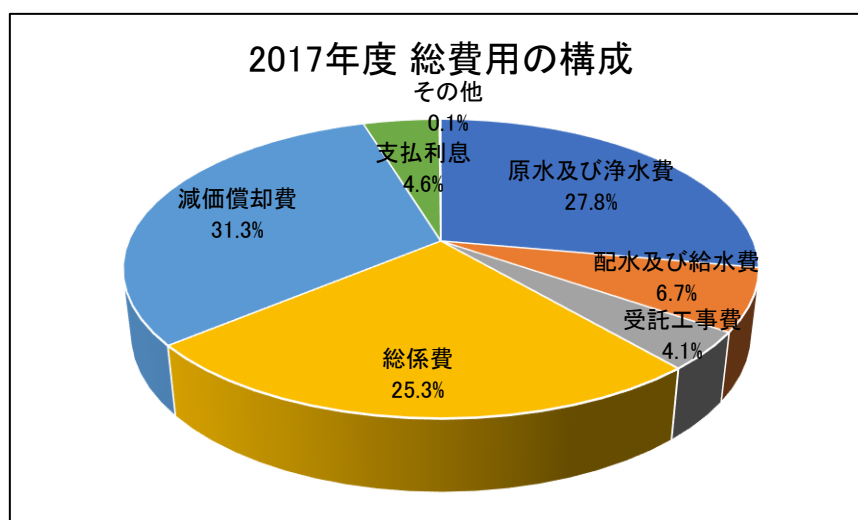
2017 年度の費用の主な内訳は、減価償却費 31.3%、原水及び浄水費 27.8%、総係費 25.3%、配水及び給水費 6.7%、支払利息 4.6%となっています。

総収益の減少に伴い、総費用全体も減少していますが、一方で減価償却費は増加傾向となっています。今後施設が老朽化し、更新・維持をしていくための費用が増加していくことが予想されます。

表2-9 総費用の推移及び構成

（単位：千円）

|                | 2015 年度 | 2016 年度 | 2017 年度 |
|----------------|---------|---------|---------|
| 総費用            | 271,769 | 266,911 | 273,495 |
| 営業費用           | 256,790 | 252,194 | 260,594 |
| 原水及び浄水費（受水費含む） | 75,211  | 76,503  | 76,159  |
| 配水及び給水費        | 20,315  | 18,035  | 18,432  |
| 受託工事費          | 1,200   | 5,785   | 11,240  |
| 総係費            | 68,106  | 63,968  | 69,133  |
| 減価償却費          | 90,422  | 87,715  | 85,630  |
| その他            | 1,536   | 188     | 0       |
| 営業外費用          | 14,979  | 13,778  | 12,630  |
| 支払利息           | 14,979  | 13,778  | 12,630  |
| その他            | 0       | 0       | 0       |
| 特別損失           | 0       | 939     | 271     |



（出典）決算統計



### ③ 資本的収入

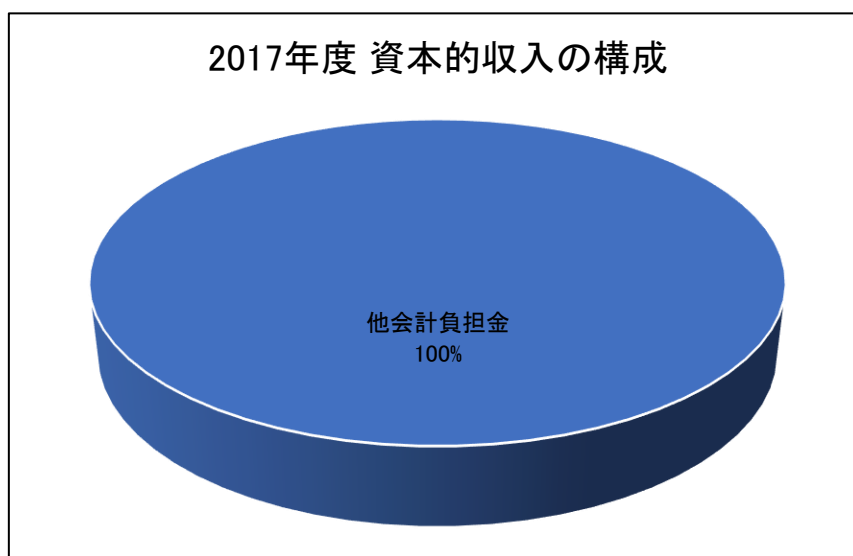
直近３カ年の資本的収入の内訳及び平成 29 年度の資本的収入の構成比は表 2-10 のとおりです。

2017 年度の資本的収入の主な内訳は他会計負担金 100%となっています。

表2-10 資本的収入の推移及び構成

(単位：千円)

|        | 2015 年度 | 2016 年度 | 2017 年度 |
|--------|---------|---------|---------|
| 資本的収入  | 1,664   | 972     | 3,131   |
| 企業債    | 0       | 0       | 0       |
| 他会計補助金 | 0       | 0       | 0       |
| 他会計負担金 | 1,664   | 972     | 3,131   |
| その他    | 0       | 0       | 0       |



(出典) 決算統計

### ④ 資本的支出

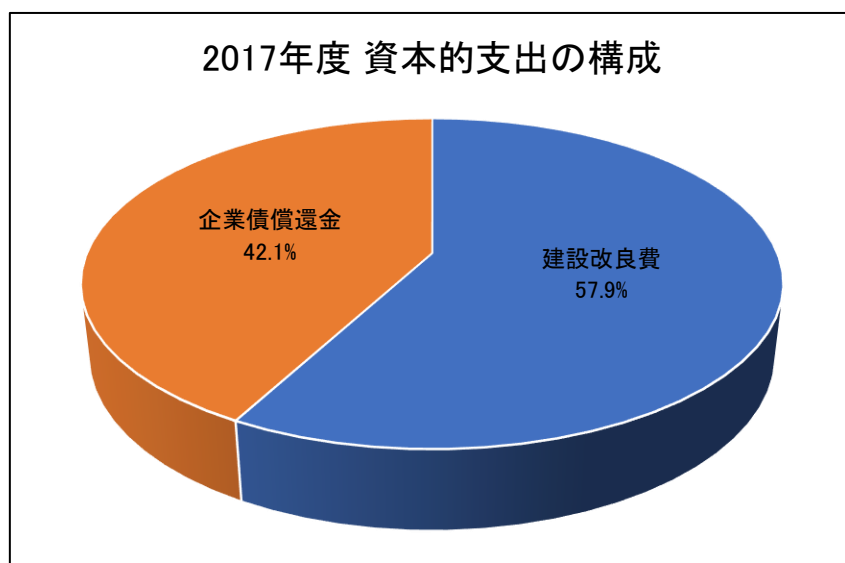
直近３カ年の資本的支出の内訳及び 2017 年度の資本的支出の構成比は表 2-11 のとおりです。

2017 年度の資本的支出の主な内訳は、建設改良費 57.9%、企業債償還金 42.1%となっています。

表2-11 資本的支出の推移及び構成

(単位：千円)

|        | 2015 年度 | 2016 年度 | 2017 年度 |
|--------|---------|---------|---------|
| 資本的支出  | 102,065 | 104,649 | 131,129 |
| 建設改良費  | 37,370  | 48,916  | 75,921  |
| 企業債償還金 | 64,695  | 55,732  | 55,208  |
| その他    | 0       | 0       | 0       |



(出典) 決算統計

#### (6) 流動比率

2017 年度末において、流動資産が 367,792 千円あるのに対し、流動負債は 109,056 千円となっています。流動負債に対し流動資産がどれくらいあるかを表した流動比率は、短期的な支払能力を表した指標であり、100%超であることが望まれます。神川町の流動比率は 2017 年度 337.25%ではありますが、類似団体と比較すると低い状態にあります。2017 年度末時点においては短期的な支払能力はあると考えられますが、今後の状況によっては 100%を下回る可能性がありますので、資金の動向に留意が必要です。

表2-12 流動比率の推移

(単位：%)

|      | 2015 年度  | 2016 年度 | 2017 年度 | 類似団体   |
|------|----------|---------|---------|--------|
| 流動比率 | 1,807.53 | 357.29  | 337.25  | 388.67 |

(注) 給水人口、水源、有収水量密度が類似の団体平均

(出典) 経営比較分析表、決算統計

#### (7) 企業債残高対給水収益比率

企業債残高対給水収益比率とは、給水収益に対する企業債残高の割合であり、収入規模と見合った企業債残高であるかを測る指標です。

企業債残高対給水収益比率は、類似団体よりも低くなっており、収入規模に対して企業債の残高が少ないことを示しています。

これまで、企業債の償還が順調に行われてきましたが、(4) 供給単価、給水原価及び料金回収率に記載のとおり、料金収入で経費を賄えていない状況や(8) キャッシュ・フローに記載の資金期末残高を踏まえると、今後の老朽化した施設の更新等に係る財源を確保する必要があると考えます。料金改定と併せ、必要に応じて起債による借入についても検討していきます。

ただし、今後、人口が減少していくことを考慮すると、将来世代への負担が過度に高まらないように留意が必要です。

表2-13 企業債残高対給水収益比率の推移

(単位：％)

|              | 2015 年度 | 2016 年度 | 2017 年度 | 類似団体   |
|--------------|---------|---------|---------|--------|
| 企業債残高対給水収益比率 | 241.49  | 222.31  | 201.47  | 422.50 |

(注) 給水人口、水源、有収水量密度が類似の団体平均

(単位：千円)

|       | 2015 年度 | 2016 年度 | 2017 年度 |
|-------|---------|---------|---------|
| 企業債残高 | 648,097 | 592,365 | 537,157 |
| 給水収益  | 268,370 | 266,464 | 266,621 |

(注) 給水人口、水源、有収水量密度が類似の団体平均

(出典) 地方公営企業年鑑個表、決算統計

(8) キャッシュ・フローの推移

2017 年度は、資金期首残高が 346,078 千円でしたが、業務活動によるキャッシュ・フローが 116,988 千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが 67,167 千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが 55,208 千円のマイナスであった結果、資金期末残高は 340,691 千円となりました。

表2-14 キャッシュ・フローの推移

(単位：千円)

|                  | 2015 年度 | 2016 年度 | 2017 年度 |
|------------------|---------|---------|---------|
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 89,509  | 147,151 | 116,988 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △32,938 | △44,393 | △67,167 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △64,695 | △55,732 | △55,208 |
| 資金の増加額（又は減少額）    | △8,124  | 47,026  | △5,387  |
| 資金期首残高           | 307,176 | 299,052 | 346,078 |
| 資金期末残高           | 299,052 | 346,078 | 340,691 |

(注) 給水人口規模が類似の団体平均

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

#### (9) 老朽化の状況

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しています。

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示します。

また、管路更新率は当年度に更新した管路延長の割合を示す指標で、管路の更新ペースや状況を把握することができます。例えば当該指標が 2% の場合にはすべての管路を更新するのに 50 年かかるペースであることになります。

2017 年度における有形固定資産減価償却率は 60.6%、管路経年化率は 33.0% ですが、類似団体より高くなっています。また、管路更新率についても、2017 年度 0.3% であり、類似団体よりも低くなっています。このような状況を踏まえると、今後施設の老朽化が進み、多額の更新費用が必要となることが予想されます。経過年数や対象路線の重要度等を考慮しつつ、計画的な施設の更新をすることが必要です。

表2-15 老朽化に関する指標の推移

(単位：%)

|             | 2015 年度 | 2016 年度 | 2017 年度 | 類似団体  |
|-------------|---------|---------|---------|-------|
| 有形固定資産減価償却率 | 58.62   | 59.79   | 60.63   | 48.14 |
| 管路経年化率      | 33.37   | 33.37   | 33.02   | 11.13 |
| 管路更新率       | 0.29    | 0.13    | 0.34    | 0.47  |

(注) 給水人口、水源、有収水量密度が類似の団体平均

(出典) 経営比較分析表、決算統計

## 5. 現状分析により認識された経営課題

以上の現状分析の結果、本町水道事業が直面している経営上の主な課題は、下記のとおりと考える。

### ① 施設の老朽化及び更新投資財源の確保に対する課題

神川町の水道事業は昭和 44 年度に供用が開始されてから、40 年以上が経過しています。管路経年化率は類似団体よりも高く、管路更新率については類似団体よりも低くなっています。このような状況を踏まえると、今後施設の老朽化が進み、多額の更新費用が必要となることが予想されます。経過年数や対象路線の重要度等を考慮しつつ、計画的な施設の更新をすることが必要です。

現在、給水に係る費用を水道料金で賄えておりますが、今後の施設の更新費用の増加を考慮すると、現状の資金の残高が十分とは言えない状況にあります。今後は必要に応じて、起債や料金改定等を検討する必要があります。

### ② 有収水量に対する課題

有収率が 2015 年度 82.50%から 2017 年度 81.80%へと低下していますが、これは年間総配水量のうち、管路の老朽化による漏水やメータ不感水量等、料金収入の対象とならなかった水量が増加している影響と考えられます。有収率を向上させるために、順次管路等の施設の更新をする必要があると考えます。

### ③ 経営の健全化

人口の減少に加え、節水意識の高まりや節水機器の普及等により、給水収益は減少していますが、料金回収率は 100%を上回っており、適切な料金収入が確保できているといえます。

### ④ 施設の規模

施設利用率は低下傾向で、類似団体との比較においても 2017 年度は若干低い状況にあります。人口減少等の影響により、1 日平均配水量は減少傾向にあり、今後も施設利用率は低下していくことが想定されます。適切な施設の規模の検討を行う必要があると考えます。

### 第3章 将来の事業環境

#### (1) 給水人口の予測

第2章1. 神川町の人口推移に記載のとおり、神川町の行政区域内人口は、減少傾向にあり、2017年度13,777人から2028年度末12,716人まで減少（2017年比7.7%減）することが予想されています。これに伴い、給水人口も減少することが見込まれます。

#### (2) 水需要の予測

給水人口の減少、節水意識の高まりや節水機器の普及等により、水需要は今後減少することが予想されます。

#### (3) 料金収入の見通し

料金収入は、下記のとおりに予測しています。

$$\textcircled{1} \text{ 年間有収水量} = \text{一日当たり平均有収水量} \times 365 \text{ 日}$$

$$\textcircled{2} \text{ 供給単価} = \text{給水収益} \div \text{年間総有収水量}$$

なお、2019年度から2028年度は過去3年平均の供給単価。

$$\textcircled{3} \text{ 料金収入} = \textcircled{1} \times \textcircled{2}$$

表2-16 給水人口、水需要、料金収入の予測

|         | 単位             | 2019 年度   | 2020 年度   | 2021 年度   | 2022 年度   |
|---------|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 行政区域内人口 | 人              | 13,539    | 13,420    | 13,332    | 13,244    |
| 給水人口    | 人              | 13,404    | 13,286    | 13,199    | 13,112    |
| 年間有収水量  | m <sup>3</sup> | 1,468,026 | 1,445,765 | 1,432,260 | 1,414,010 |
| 給水収益    | 千円             | 266,621   | 249,209   | 246,881   | 243,735   |

|         | 単位             | 2023 年度   | 2024 年度   | 2025 年度   | 2026 年度   |
|---------|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 行政区域内人口 | 人              | 13,156    | 13,068    | 12,980    | 12,892    |
| 給水人口    | 人              | 13,024    | 12,937    | 12,850    | 12,763    |
| 年間有収水量  | m <sup>3</sup> | 1,405,074 | 1,384,080 | 1,372,400 | 1,355,245 |
| 給水収益    | 千円             | 242,195   | 238,576   | 236,563   | 233,606   |

|         | 単位             | 2027 年度   | 2028 年度   |
|---------|----------------|-----------|-----------|
| 行政区域内人口 | 人              | 12,804    | 12,716    |
| 給水人口    | 人              | 12,676    | 12,589    |
| 年間有収水量  | m <sup>3</sup> | 1,347,246 | 1,328,235 |
| 給水収益    | 千円             | 232,227   | 228,950   |

(4) 施設の見通し

計画年度において大規模改良事業等は予定されていませんが、管路の老朽化が進んでいることから、経過年数や対象路線の重要度を考慮しつつ、計画的な施設の更新を実施し、管路経年化率を20%台まで下げる目標です。

(5) 組織の見通し

大幅な給水規模拡大等を想定していないため、組織については現状を維持する方針です。



## 第4章 経営基本方針

### 1. 水道事業

安全で良質な飲料水を安定的に供給し水道事業の健全化・効率的な経営に努めます。この基本方針の実現に向けて、経営の効率化・健全化を図るとともに、安全で安定した施設整備を目指します。

#### (1) 安心安全な給水の確保

地下水、湧水、表流水などの水道水源付近の環境保全や、水質の管理強化及び放射性物質の測定も含めた水質試験体制を充実し、水源環境保全と水質管理強化に努めます。

#### (2) 施設の効率的な運用、適切な維持管理、災害対策の対応

送水設備や配水池などの各施設および減圧弁等の設備については、施設の安全性と安定性の確保を図るとともに、水道水質の一層の向上や、渇水や災害に強い水道施設の整備を計画的に進め、効率的、安定的に良質の水を供給するために、配水管網の整備や老朽管の更新などを計画的に推進します。また、水道施設の計画的整備・充実により、水源の安定確保と水道未整備地域の解消に努めます。

#### (3) 健全な経営

水道事業の健全経営のため、各施設の維持管理など各種の事業推進に当たっては、計画的に経費の削減を図り経営の効率化を進めます。また、水道料金体系の見直しについては、可能な限り受益者負担を抑え、事業規模にあった適切な投資計画と財政分析を行い均衡化に努めます。

## 施策の体系

| 基本方針 | 基本目標       | 基本施策                                                                                                |
|------|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 安心   | 安心安全な給水の確保 | <ul style="list-style-type: none"> <li>• 水質の管理体制</li> </ul>                                         |
| 強靱   | 施設の効率的な運用  | <ul style="list-style-type: none"> <li>• 施設の効率的な運用</li> <li>• 施設の更新計画</li> <li>• 自己水源の管理</li> </ul> |
|      | 適切な維持管理    | <ul style="list-style-type: none"> <li>• 漏水対策、配水管の更新</li> </ul>                                     |
|      | 災害対策の対応    | <ul style="list-style-type: none"> <li>• 施設の耐震化の推進</li> <li>• 危機管理の体制</li> </ul>                    |
| 持続   | 水道技術の継承    | <ul style="list-style-type: none"> <li>• 水道技術の継承</li> </ul>                                         |
|      | 経営基盤の強化    | <ul style="list-style-type: none"> <li>• 経営基盤の強化</li> <li>• IT（情報技術）化の導入</li> </ul>                 |
|      | お客様サービスの向上 | <ul style="list-style-type: none"> <li>• 積極的な情報の開示</li> <li>• サービスの向上</li> </ul>                    |
| 環境   | 環境の保全と対策   | <ul style="list-style-type: none"> <li>• 環境対策の取り組み</li> <li>• 漏水対策と有収率の向上</li> </ul>                |

## 第5章 水道事業投資・財政計画（収支計画）

### 1. 投資試算

#### （1）投資の目標及び取組事項

水道事業における投資の目標及び取組みとして、次の事項を計画しています。

##### ① 投資の目標に関する事項

経営基本方針にある安全で安心な水道事業を継続するために、財政状態に配慮しつつも、必要となる投資を計画的に実施します。

具体的には、次の②以降に掲げる事項について、目標として取り組んでいきます。

##### ② 管路、施設等の建設・更新に関する事項

神川町の水道事業は昭和 44 年度に供用が開始されてから、40 年以上が経過しており、管路経年化率は類似団体より大幅に高く、管路更新率については類似団体よりも低くなっています。安心安全な給水のためには、耐用年数を超過している管路を更新し、老朽化している施設については大規模な更新を実施する必要があります。このために、神川町では管路の耐震化と更新を実施していきます。これにより有収率を向上させ、経営効率の向上を図ります。今後の各種指標の目標は下記のとおりです。

| 指標          | 単位 | 2017 年(実績) | 2023 年(目標) | 2028 年(目標) |
|-------------|----|------------|------------|------------|
| 有収率         | %  | 81.80      | 83.8       | 90.0       |
| 有形固定資産減価償却率 | %  | 60.63      | 64.3       | 66.6       |
| 管路経年化率      | %  | 33.02      | 30.0       | 27.0       |
| 管路更新率       | %  | 0.34       | 0.65       | 1.0        |

##### ③ 民間活力の活用に関する事項（PPP/PFI など）

神川町では検針業務、水質検査業務、水道施設監視業務などを民間業者へ委託し、経営の効率化を図ってきました。今後は、更なる経営改善を目指して、これらの成果を検証し各種事務事業に関する現状と課題を分析して改善策を検討します。

また、新たな官民連携方式である、公共が施設を所有したうえで、民間事業者に対して公共施設等運営権を設定し、民間事業者が料金収入等によって施設の運営等を行う方式であるコンセッション方式などについて、先進事例等の情報収集を図るとともに、その導入の可能性や効果について、調査・研究を行っていきます。

④ 施設・設備の廃止・統廃合（ダウンサイジング）に関する事項

神川町が管理する水道事業は、現時点において統廃合等の予定はありません。

⑤ 性能の合理化（スペックダウン）に関する事項

人口減少、給水量等を加味した長期的な水需要予測等を検証した上で、口径の細い管路への更新や施設のスペックダウンについて検討していきます

⑥ 広域化に関する事項

現時点では、広域化についての具体的な計画はありませんが、今後は近隣市町村と合同で水道事業の広域化についても検討を進め、更なる連携・強化を図っていきます。

⑦ 施設・設備の長寿命化等の投資の平準化

神川町の水道施設及び管路には耐用年数を超過しているものがありますが、日々の管理や定期的な点検を実施し、故障や不具合が生じる前に修繕や部品交換を行うことで長寿命化を図っています。しかし、今後施設の老朽化が進んだ場合、特定の年度に投資が集中することによって、年度ごとの財政負担が大きく変動しないよう、毎年度の投資額の総額を設定し、計画的に複数年度に分散して投資を行うことで、投資の平準化を図っていきます。

アセットマネジメントを活用することで、水道施設の更新需要と財政収支の見通しを関連づけ、財政的な裏付けを有する計画的な施設整備を推進します。

⑧ 防災・安全対策に関する事項

送水設備や配水池などの各施設および減圧弁等の設備については、施設の安全性と安定性の確保を図るとともに、水道水質の一層の向上や、渇水や災害に強い水道施設の整備を計画的に進め、効率的、安定的に良質の水を供給するために、配水管網の整備や老朽管の更新などを計画的に推進します。また、水道施設の計画的整備・充実により、水源の安定確保と水道未整備地域の解消に努めます。

⑨ その他の取組みに関する事項

職員の技術力を確保するため、人材育成や技術継承に取り組む。

(2) 投資の試算結果

(1)で掲げた取組事項を踏まえ、投資の試算を行った結果は表 4-1 のとおりです。

表4-1 投資の試算結果

(単位：千円)

|         | 2024 年度 | 2025 年度 | 2026 年度 | 2027 年度 | 2028 年度 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 取水施設更新  | 5,000   | 5,000   | 5,000   | 5,000   | 5,000   |
| 送水施設更新  | 5,000   | 5,000   | 5,000   | 5,000   | 5,000   |
| 浄水施設更新  | 5,000   | 5,000   | 5,000   | 5,000   | 5,000   |
| 配水施設更新  | 5,000   | 5,000   | 5,000   | 5,000   | 5,000   |
| 配水管布設替  | 50,000  | 50,000  | 50,000  | 50,000  | 50,000  |
| 建設改良費 計 | 70,000  | 70,000  | 70,000  | 70,000  | 70,000  |

## 2. 財源試算

### (1) 財源の目標及び取組事項

水道事業における財源の目標及び取組みとして、次の事項を計画しています。

#### ① 財源の目標に関する事項

将来の施設の更新・耐震化を実施するにあたり、お客さまの負担をできるだけ少なくするため、必要に応じて更新財源を確保するための料金の設定について検討し、起債による財源確保と企業債残高の適正管理に努めます。

#### ② 料金に関する事項

給水収益は次の要素により予測しています。

(a) 年間有収水量 ……料金収入の対象となる年間水量

(b) 供給単価 ……1 m<sup>3</sup>あたりの単価

(a) 水道事業認可申請書における一日平均有収水量に 365 日を乗じた推計値を用いることとします。

(b) 供給単価については、直近の実績値を踏まえた単価で推計を行います。

上記を踏まえた各要素の予測値は表 4-2 のとおりです。

表4-2 給水収益の各要素の予測値

|        | 単位             | 2019 年度   | 2020 年度   | 2021 年度   | 2022 年度   |
|--------|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 年間有収水量 | m <sup>3</sup> | 1,468,026 | 1,445,765 | 1,432,260 | 1,414,010 |
| 供給単価   | 円              | 172       | 172       | 172       | 172       |
| 給水収益   | 千円             | 266,621   | 249,209   | 246,881   | 243,735   |

|        | 単位             | 2023 年度   | 2024 年度   | 2025 年度   | 2026 年度   |
|--------|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 年間有収水量 | m <sup>3</sup> | 1,405,074 | 1,384,080 | 1,372,400 | 1,355,245 |
| 供給単価   | 円              | 172       | 172       | 172       | 172       |
| 給水収益   | 千円             | 242,195   | 238,576   | 236,563   | 233,606   |

|        | 単位             | 2027 年度   | 2028 年度   |
|--------|----------------|-----------|-----------|
| 年間有収水量 | m <sup>3</sup> | 1,347,246 | 1,328,235 |
| 供給単価   | 円              | 172       | 172       |
| 給水収益   | 千円             | 232,227   | 228,950   |

③ 企業債に関する事項

計画期間において起債の予定はありません。

④ 負担金に関する事項

他会計負担金による収入は、2015 年度から 2017 年度の実績を元に試算し、平均が継続するものと仮定

⑤ 資産の有効活用に関する事項

神川町水道事業においては、有効活用が可能な遊休資産や基金等を有していないため、該当事項はありません。

⑥ その他の取組みに関する事項

特にありません。

(2) 財源の試算結果

(1)で掲げた取組み事項を踏まえた、財源の試算結果は表 4-3 のとおりです。

なお、主な前提条件は次のとおり設定しています。

- ・給水収益は(1)②に記載のとおり
- ・企業債発行収入は(1)③に記載のとおり
- ・負担金は 2015 年度～2017 年度の平均が継続するものと仮定
- ・他会計繰入金は(1)④に記載のとおり

上記の試算により、料金収入は 2017 年度の 267 百万円から 2028 年度の 229 百万円まで減少、企業債残高は 2017 年度 537 百万円から 2028 年度 34 百万円まで大幅に減少する結果となります。

表4-3 財源の試算結果

(単位：千円)

|         | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 給水収益    | 266,621 | 249,209 | 246,881 | 243,735 | 242,195 |
| 企業債発行収入 | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
| 企業債残高   | 444,429 | 397,123 | 348,678 | 299,061 | 248,240 |
| 他会計負担金  | 1,440   | 1,922   | 1,922   | 1,922   | 1,922   |

|         | 2024 年度 | 2025 年度 | 2026 年度 | 2027 年度 | 2028 年度 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 給水収益    | 238,576 | 236,563 | 233,606 | 232,227 | 228,950 |
| 企業債発行収入 | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
| 企業債残高   | 203,550 | 160,434 | 119,159 | 77,084  | 34,167  |
| 他会計負担金  | 1,922   | 1,922   | 1,922   | 1,922   | 1,922   |



### 3. 投資・財政計画（収支計画）の策定結果

#### (1) 投資以外の経費に関する取組事項

水道事業における投資以外の経費に関する目標及び取組みとして、次の事項を計画しています。

##### ① 委託費に関する事項

経営改善を目指して、これらの成果を検証し各種事務事業に関する現状と課題を分析して改善策を検討するとともに、民間委託やCM、DB、PFIなど民間事業者の創意工夫やノウハウを活かした民活手法の導入効果について研究を進めます。

##### ② 修繕費に関する事項

修繕費については、2015年度から2017年度の実績を元に試算し、平均が継続するものと仮定。なお、修繕費については、長期的な維持管理費の削減も視野に入れた検討を進めていきます。

##### ③ 動力費に関する事項

動力費については、2015年度から2017年度の実績を元に試算し、動力費単価一定のもと有収水量に連動することを見込んでいます。

##### ④ 職員給与費に関する事項

職員給与費については、規模拡大等が予定されていないため、2015年度から2017年度の実績を元に試算し、これが継続するものとしています。

##### ⑤ その他

その他の経費については、2015年度から2017年度の実績を元に試算し、平均が継続するものと仮定。

## (2) 投資・財政計画の策定結果

以下、水道事業の 2019 年度～2028 年度における投資・財政計画の策定結果について説明します。

### ① 収益的収支

営業収益は 2018 年度の 295 百万円（うち給水収益は 287 百万円）から 2028 年度には 236 百万円（うち給水収益は 229 百万円）と減少する見込みです。これは、人口減少に伴い、有収水量も減少する影響です。

営業外収益は 2018 年の 27 百万円（うち他会計補助金 10 百万円）ですが、2028 年度には 23 百万円（うち他会計補助金 9 百万円）に減少する見込みです。

営業費用は 2018 年度の 245 百万円から 2028 年度の 234 百万円に緩やかに減少する見込みです。これは人口減少に伴い有収水量も減少する影響です。

営業外費用は 2018 年度の 22 百万円から 2028 年度の 2 百万円まで減少する結果となります。これは、企業債の償還により企業債残高が減少し、その結果支払利息が減少するためです。

### ② 資本的収支

資本的収入は 2018 年度の 0.8 百万円から 2028 年度には 2 百万円に緩やかに増加する結果となります。

資本的支出は 2018 年度の 137 百万円から 2028 年度には 113 百万円まで減少する結果となります。

### ③ 企業債残高

企業債による借入れを予定していないため、企業債残高は、2018 年度の 491 百万円から、2028 年度には 34 百万円まで減少する結果となります。

## (3) 投資・財政計画のまとめ

(2)で説明したとおり、給水収益の減少、また企業債残高の縮小による支払利息の減少等により、他会計繰入金は削減される見込みです。また、企業債残高についても、新規の借入れを予定していないため、大幅に減少する見込みです。ただし、計画期間以降、管路や施設の更新時期を迎えることによる多額の更新投資や、さらなる人口減少が見込まれることを踏まえると、厳しい経営状況となることが予想されます。地方公営企業の収支は独立採算が原則であること（地方公営企業法第 17 条の 2 第 2 項）から、引き続き計画的な経営を行っていくことが望まれます。

以上を踏まえ、本計画で掲げた様々な取組みについて真摯に進めていく予定です。

# 【投資・財政計画（収支計画）】

【収益の収支】

(税抜、単位：千円)

| 区分 \ 年度 |         | H28 (決算) | H29 (決算) | H30 (予算) | H31     |         |         |         |
|---------|---------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|---------|
|         |         | 2016     | 2017     | 2018     | 2019    | 2020    | 2021    | 2022    |
| 収益的収入   | 営業収益    | 280,350  | 284,238  | 295,355  | 274,357 | 256,556 | 254,228 | 251,082 |
|         | 給水収益    | 266,464  | 266,621  | 287,000  | 266,621 | 249,209 | 246,881 | 243,735 |
|         | 受託工事収益  | 5,785    | 9,714    | 1,800    | 0       | 0       | 0       | 0       |
|         | その他     | 8,101    | 7,903    | 6,555    | 7,736   | 7,347   | 7,347   | 7,347   |
|         | 水道加入金   | 5,250    | 6,721    | 5,670    | 6,840   | 5,717   | 5,717   | 5,717   |
|         | その他     | 2,851    | 1,182    | 885      | 896     | 1,630   | 1,630   | 1,630   |
|         | 営業外収益   | 30,472   | 29,088   | 26,899   | 25,008  | 25,011  | 23,753  | 23,425  |
|         | 補助金     | 9,710    | 9,184    | 10,230   | 8,999   | 9,483   | 8,999   | 8,999   |
|         | 長期前受金戻入 | 19,870   | 19,100   | 15,694   | 15,153  | 14,679  | 13,904  | 13,577  |
|         | 受取利息    | 45       | 18       | 40       | 17      | 50      | 50      | 50      |
|         | その他     | 848      | 786      | 935      | 839     | 799     | 799     | 799     |
|         | 雑収入     | 848      | 786      | 935      | 839     | 799     | 799     | 799     |
|         | その他     | 0        | 0        | 0        | 0       | 0       | 0       | 0       |
|         | 特別利益    | 38       | 0        | 2        | 0       | 0       | 0       | 0       |
|         | 収入計 (A) | 310,859  | 313,326  | 322,256  | 299,365 | 281,566 | 277,980 | 274,507 |

| 区分 \ 年度 |         | H28 (決算) | H29 (決算) | H30 (予算) | H31     |         |         |         |
|---------|---------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|---------|
|         |         | 2016     | 2017     | 2018     | 2019    | 2020    | 2021    | 2022    |
| 収益的支出   | 営業費用    | 252,193  | 260,594  | 245,319  | 255,209 | 244,288 | 240,047 | 238,100 |
|         | 職員給与費   | 32,939   | 34,367   | 22,739   | 31,037  | 33,351  | 33,351  | 33,351  |
|         | 経費      | 219,254  | 226,227  | 222,580  | 224,172 | 210,937 | 206,696 | 204,749 |
|         | 動力費     | 17,695   | 18,432   | 23,040   | 22,119  | 17,543  | 17,379  | 17,158  |
|         | 修繕費     | 13,293   | 21,136   | 12,200   | 17,430  | 17,424  | 17,424  | 17,424  |
|         | 委託費     | 17,158   | 16,153   | 22,425   | 23,605  | 16,178  | 16,178  | 16,178  |
|         | 受水費     | 67,052   | 66,893   | 73,070   | 67,840  | 67,085  | 67,085  | 67,085  |
|         | 材料費     | 0        | 0        | 0        | 0       | 0       | 0       | 0       |
|         | 薬品費     | 899      | 911      | 1,457    | 1,332   | 965     | 965     | 965     |
|         | その他     | 103,158  | 102,702  | 90,388   | 91,846  | 91,743  | 87,665  | 85,940  |
|         | 減価償却費   | 87,715   | 85,630   | 78,562   | 80,770  | 77,292  | 73,215  | 71,489  |
|         | 営業外費用   | 13,778   | 12,630   | 21,819   | 10,450  | 14,182  | 12,077  | 10,022  |
|         | 支払利息    | 13,778   | 12,630   | 11,494   | 10,400  | 14,182  | 12,077  | 10,022  |
|         | その他     | 0        | 0        | 10,325   | 50      | 0       | 0       | 0       |
|         | 特別損失    | 938      | 271      | 751      | 694     | 0       | 0       | 0       |
|         | 支出計 (B) | 266,909  | 273,495  | 267,889  | 266,353 | 258,470 | 252,124 | 248,122 |

| 区分 \ 年度            |  | H28 (決算) | H29 (決算) | H30 (予算) | H31    |        |        |        |
|--------------------|--|----------|----------|----------|--------|--------|--------|--------|
|                    |  | 2016     | 2017     | 2018     | 2019   | 2020   | 2021   | 2022   |
| 差引当年度純利益 (A) - (B) |  | 43,950   | 39,831   | 54,367   | 33,012 | 23,097 | 25,857 | 26,385 |

(税抜、単位：千円)

| 区分 \ 年度 |         |         |         |         |         |         |         |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|         |         | 2023    | 2024    | 2025    | 2026    | 2027    | 2028    |
| 収益的収入   | 営業収益    | 249,542 | 245,923 | 243,910 | 240,953 | 239,574 | 236,297 |
|         | 給水収益    | 242,195 | 238,576 | 236,563 | 233,606 | 232,227 | 228,950 |
|         | 受託工事収益  | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
|         | その他     | 7,347   | 7,347   | 7,347   | 7,347   | 7,347   | 7,347   |
|         |         | 水道加入金   | 5,717   | 5,717   | 5,717   | 5,717   | 5,717   |
|         |         | その他     | 1,630   | 1,630   | 1,630   | 1,630   | 1,630   |
|         | 営業外収益   | 23,294  | 23,248  | 23,127  | 22,834  | 22,773  | 22,813  |
|         | 補助金     | 8,999   | 8,999   | 8,999   | 8,999   | 8,999   | 8,999   |
|         | 長期前受金戻入 | 13,446  | 13,400  | 13,279  | 12,985  | 12,925  | 12,964  |
|         | 受取利息    | 50      | 50      | 50      | 50      | 50      | 50      |
|         | その他     | 799     | 799     | 799     | 799     | 799     | 799     |
|         |         | 雑収入     | 799     | 799     | 799     | 799     | 799     |
|         |         | その他     | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
|         | 特別利益    | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
|         | 収入計（A）  | 272,835 | 269,171 | 267,037 | 263,786 | 262,347 | 259,109 |

| 区分 \ 年度 |        |         |         |         |         |         |         |
|---------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|         |        | 2023    | 2024    | 2025    | 2026    | 2027    | 2028    |
| 収益的支出   | 営業費用   | 237,301 | 236,805 | 236,027 | 234,273 | 233,857 | 233,835 |
|         | 職員給与費  | 33,351  | 33,351  | 33,351  | 33,351  | 33,351  | 33,351  |
|         | 経費     | 203,950 | 203,454 | 202,676 | 200,923 | 200,507 | 200,484 |
|         |        | 動力費     | 17,049  | 16,795  | 16,653  | 16,445  | 16,117  |
|         |        | 修繕費     | 17,424  | 17,424  | 17,424  | 17,424  | 17,424  |
|         |        | 委託費     | 16,178  | 16,178  | 16,178  | 16,178  | 16,178  |
|         |        | 受水費     | 67,085  | 67,085  | 67,085  | 67,085  | 67,085  |
|         |        | 材料費     | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
|         |        | 薬品費     | 965     | 965     | 965     | 965     | 965     |
|         |        | その他     | 85,249  | 85,008  | 84,372  | 82,826  | 82,715  |
|         | 減価償却費  | 70,799  | 70,557  | 69,921  | 68,376  | 68,057  | 68,265  |
|         | 営業外費用  | 8,121   | 6,393   | 4,990   | 3,747   | 2,665   | 1,684   |
|         | 支払利息   | 8,121   | 6,393   | 4,990   | 3,747   | 2,665   | 1,684   |
|         | その他    | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
|         | 特別損失   | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
|         | 支出計（B） | 245,422 | 243,197 | 241,017 | 238,020 | 236,523 | 235,519 |

| 区分 \ 年度         |  |        |        |        |        |        |        |
|-----------------|--|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|                 |  | 2023   | 2024   | 2025   | 2026   | 2027   | 2028   |
| 差引当年度純利益（A）－（B） |  | 27,413 | 25,973 | 26,020 | 25,766 | 25,824 | 23,591 |

【資本の収支】

(税込、単位：千円)

| 年度<br>区分          |          | H28(決算) | H29(決算) | H30 (予算) | H31   |       |       |       |
|-------------------|----------|---------|---------|----------|-------|-------|-------|-------|
|                   |          | 2016    | 2017    | 2018     | 2019  | 2020  | 2021  | 2022  |
| 資本<br>的<br>収<br>入 | 企業債      | 0       | 0       | 0        | 0     | 0     | 0     | 0     |
|                   | 固定資産売却代金 | 0       | 0       | 0        | 0     | 0     | 0     | 0     |
|                   | 工事負担金    | 0       | 0       | 0        | 0     | 0     | 0     | 0     |
|                   | 国県補助金    | 0       | 0       | 0        | 0     | 0     | 0     | 0     |
|                   | 他会計補助金   | 0       | 0       | 0        | 0     | 0     | 0     | 0     |
|                   | 他会計負担金   | 972     | 3,131   | 780      | 1,440 | 1,922 | 1,922 | 1,922 |
|                   | 収入計 (A)  | 972     | 3,131   | 780      | 1,440 | 1,922 | 1,922 | 1,922 |

| 年度<br>区分          |         | H28(決算) | H29(決算) | H30 (予算) | H31     |         |         |         |
|-------------------|---------|---------|---------|----------|---------|---------|---------|---------|
|                   |         | 2016    | 2017    | 2018     | 2019    | 2020    | 2021    | 2022    |
| 資本<br>的<br>支<br>出 | 建設改良費   | 48,916  | 75,921  | 90,701   | 83,248  | 70,000  | 70,000  | 70,000  |
|                   | 内、職員給与費 | 0       | 0       | 0        | 0       | 0       | 0       | 0       |
|                   | 企業債償還金  | 55,732  | 55,208  | 46,529   | 46,199  | 47,306  | 48,445  | 49,617  |
|                   | その他     | 0       | 0       | 0        | 0       | 0       | 0       | 0       |
|                   | 支出計 (B) | 104,649 | 131,129 | 137,230  | 129,447 | 117,306 | 118,445 | 119,617 |

| 年度<br>区分                         |  | H28(決算)   | H29(決算)   | H30 (予算)  | H31       |           |           |           |
|----------------------------------|--|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|                                  |  | 2016      | 2017      | 2018      | 2019      | 2020      | 2021      | 2022      |
| 資本的収入が資本的支出に不足する額<br>※ (A) - (B) |  | △ 103,677 | △ 127,998 | △ 136,450 | △ 128,007 | △ 115,384 | △ 116,523 | △ 117,695 |

| 年度<br>区分   |  | H28(決算) | H29(決算) | H30 (予算) | H31     |         |         |         |
|------------|--|---------|---------|----------|---------|---------|---------|---------|
|            |  | 2016    | 2017    | 2018     | 2019    | 2020    | 2021    | 2022    |
| 当年度末保有資金残高 |  | 346,078 | 340,691 | 308,608  | 279,231 | 249,558 | 218,202 | 184,805 |

(税込、単位：千円)

| 年度    |          |       |       |       |       |       |       |
|-------|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 区分    |          | 2023  | 2024  | 2025  | 2026  | 2027  | 2028  |
|       |          |       |       |       |       |       |       |
| 資本的収入 | 企業債      | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     |
|       | 固定資産売却代金 | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     |
|       | 工事負担金    | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     |
|       | 国県補助金    | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     |
|       | 他会計補助金   | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     |
|       | 他会計負担金   | 1,922 | 1,922 | 1,922 | 1,922 | 1,922 | 1,922 |
|       | 収入計（A）   | 1,922 | 1,922 | 1,922 | 1,922 | 1,922 | 1,922 |

| 年度    |         |         |         |         |         |         |         |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 区分    |         | 2023    | 2024    | 2025    | 2026    | 2027    | 2028    |
|       |         |         |         |         |         |         |         |
| 資本的支出 | 建設改良費   | 70,000  | 70,000  | 70,000  | 70,000  | 70,000  | 70,000  |
|       | 内、職員給与費 | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
|       | 企業債償還金  | 50,821  | 44,690  | 43,116  | 41,275  | 42,075  | 42,917  |
|       | その他     | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
|       | 支出計（B）  | 120,821 | 114,690 | 113,116 | 111,275 | 112,075 | 112,917 |

| 年度                            |  |           |           |           |           |           |           |
|-------------------------------|--|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 区分                            |  | 2023      | 2024      | 2025      | 2026      | 2027      | 2028      |
| 資本的収入が資本的支出に不足する額<br>※（A）－（B） |  | △ 118,899 | △ 112,768 | △ 111,194 | △ 109,353 | △ 110,153 | △ 110,994 |

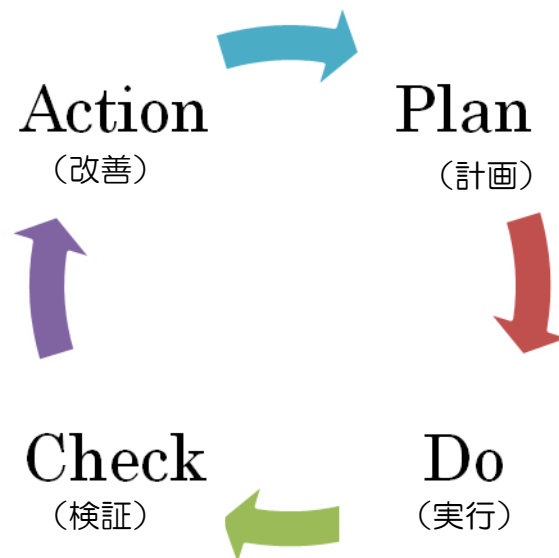
| 年度         |  |         |         |        |        |        |       |
|------------|--|---------|---------|--------|--------|--------|-------|
| 区分         |  | 2023    | 2024    | 2025   | 2026   | 2027   | 2028  |
| 当年度末保有資金残高 |  | 150,673 | 121,036 | 92,505 | 64,309 | 35,113 | 3,010 |

## 第6章 経営戦略策定後の検証・更新

経営戦略は策定して終わりではなく、PDCA サイクル（計画 PLAN - 実行 DO - 検証 CHECK - 改善 ACTION）により、継続的な進捗管理を行い、常に経営改善や計画の見直し等に反映させていく必要があります。

進捗管理は、毎年度末において目標や計画の達成状況について、投資・財政計画と実績のかい離や原因に対する分析を定期的・定量的に検証・評価し、実施手法の改善や計画の見直しを行い、実行するという PDCA サイクルの一連の流れにより行っていくものとします。

また、計画のローリング（定期的な見直し）については、少なくとも5年おきに経営実態やその時点における経営環境に照らし合わせて、投資・財政計画の見直しを行っていきます。さらに、適宜経営戦略における目標や施策、計画数値、実施体制等についての変更も検討していきます。



(参考資料) 経営比較分析表の指標説明

1. 経営の健全性・効率性

(1) 経常収支比率 (%)

【算出式】

|            | 算出式 (法適用企業)                                  |
|------------|----------------------------------------------|
| 経常収支比率 (%) | $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ |

【指標の意味】

法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。

【分析の考え方】

単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要です。数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要です。

(2) 累積欠損金比率 (%)

【算出式】

|             | 算出式 (法適用企業)                                                       |
|-------------|-------------------------------------------------------------------|
| 累積欠損金比率 (%) | $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ |

【指標の意味】

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標です。

【分析の考え方】

累積欠損金が発生していないことを示す 0%であることが必要です。数値が 0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえます。



### (3) 流動比率（％）

#### 【算出式】

|         | 算出式（法適用企業）                                   |
|---------|----------------------------------------------|
| 流動比率（％） | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ |

#### 【指標の意味】

短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。

#### 【分析の考え方】

1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要です。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えていないことになるため、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。

### (4) 企業債残高対給水収益比率（％）

#### 【算出式】

|                 | 算出式（法適用企業）                                       |
|-----------------|--------------------------------------------------|
| 企業債残高対給水収益比率（％） | $\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$ |

#### 【指標の意味】

給水収益に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す指標です。

#### 【分析の考え方】

明確な数値基準はないため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。

#### (5) 料金回収率（％）

##### 【算出式】

|          | 算出式（法適用企業）                                   |
|----------|----------------------------------------------|
| 料金回収率（％） | $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ |

##### 【指標の意味】

給水にかかる費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標で、料金水準等を評価することができます。

##### 【分析の考え方】

供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合は、給水にかかる費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味します。数値が低く、繰出基準以外の繰出金によって収入不足を補填しているような場合は、適切な料金収入の確保が求められます。

#### (6) 給水原価（円）

##### 【算出式】

|         | 算出式（法適用企業）                                                                                                 |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 給水原価（円） | $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ |

##### 【指標の意味】

有収水量 1 m<sup>3</sup>あたり、どれだけの費用がかかっているかを表す指標です。

##### 【分析の考え方】

明確な数値基準はないため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。また、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善が必要です。

## (7) 施設利用率(%)

### 【算出式】

|          | 算出式（法適用企業）                                        |
|----------|---------------------------------------------------|
| 施設利用率(%) | $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ |

### 【指標の意味】

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。

### 【分析の考え方】

明確な数値基準はありませんが、一般的には高い数値であることが望めます。類似団体より数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要です。水道事業の性質上、季節によって需要に変動があり得るため、最大稼働率、負荷率をあわせて判断することにより、適切な施設規模を把握する必要があります。

## (8) 有収率(%)

### 【算出式】

|        | 算出式（法適用企業）                                        |
|--------|---------------------------------------------------|
| 有収率(%) | $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ |

### 【指標の意味】

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標です。

### 【分析の考え方】

100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言えます。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水等の原因を特定し、その対策を講じる必要があります。

## 2. 老朽化の状況

### (1) 有形固定資産減価償却率（％）

#### 【算出式】

|                | 算出式（法適用企業）                                                            |
|----------------|-----------------------------------------------------------------------|
| 有形固定資産減価償却率（％） | $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$ |

#### 【指標の意味】

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しています。

#### 【分析の考え方】

明確な数値基準はないため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。数値が100％に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができます。

### (2) 管路経年化率（％）

#### 【算出式】

|           | 算出式（法適用企業）                                              |
|-----------|---------------------------------------------------------|
| 管路経年化率（％） | $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$ |

#### 【指標の意味】

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示しています。

#### 【分析の考え方】

明確な数値基準はないため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができます。

### (3) 管路更新率（％）

#### 【算出式】

|          | 算出式（法適用企業）                                            |
|----------|-------------------------------------------------------|
| 管路更新率(%) | $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$ |

#### 【指標の意味】

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できます。

#### 【分析の考え方】

明確な数値基準はありませんが、数値が1％の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることがわかります。経年比較や類似団体との比較により、自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。

神川町水道事業  
経営戦略  
(2019 年度～2028 年度)

2019 年 3 月  
神川町水道課